



2021年3月期 決算説明会

2021年5月14日

石油資源開発株式会社

目次

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 今後の当社事業の方向性について

III. 2021年3月期 決算の概要

IV. 2022年3月期 業績予想の概要

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 今後の当社事業の方向性について

III. 2021年3月期 決算の概要

IV. 2022年3月期 業績予想の概要

はじめに：事業環境の変化を踏まえた原油価格想定の変更

【2018年5月時点】

中期事業計画2018-2022の原油価格想定 = 原油CIF価格 (JCC) 60USD/バレル
(2022年度のROE \geq 5%目標 / 中長期的な各事業の経済性評価の前提)

昨今の状況

- コロナ禍の影響の長期化や世界的な脱炭素化の進展による、エネルギー需要や環境問題などさまざまな領域に不可逆的な構造変化が発生
 - 化石燃料に対する需要が相当期間にわたり低迷する可能性を考慮
- コロナ禍からの世界経済の復興はグリーン・リカバリーを目指すものに
 - 脱炭素の潮流がさらに加速する可能性を認識

【2021年3月時点】

中長期の原油価格想定 = JCC50USD/バレルへ引き下げ
当社を取り巻く事業環境の変化や、世界的な炭素価格の上昇傾向を踏まえた判断

見直し後の原油価格想定にもとづく当社グループの主要資産再評価を実施

- 2020年度：国内事業用資産にかかる減損損失163億円を計上

資本効率改善に向けた不採算プロジェクトの切り離し

- 2021年度：カナダ・シェールガスプロジェクトの保有全権益譲渡を決定
(権益譲渡損394億円を計上見込み)

業績ハイライト

(単位：億円)	2020年3月期 (a)	2021年3月期 (a)	2022年3月期 (f)
営業利益	142	41	82
経常利益	326	100	157
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失 (▲)	268	▲27	▲283
原油CIF価格 (USD/bbl)	68.11	42.91	60.00
一株当たり年間配当金 (円)	50.00	50.00	50.00

2021年3月期 (2020年度) 通期連結決算

- E&P事業：原油価格の大幅下落や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた販売数量減少などにより減益
- インフラ・ユーティリティ事業：福島天然ガス発電所*1運転開始にともなう電力販売開始などにより増益
- 特別損失：国内事業用資産にかかる減損損失、災害損失引当金繰入額の計上など

2022年3月期 (2021年度) 通期連結予想

- E&P事業：原油価格見通しの上昇により主に希釈ビチューメン販売収支改善
- インフラ・ユーティリティ事業：JEPX取引価格高騰の影響など前期一過性要因の剥落も、LNG調達差益を見込む
- 特別損失：カナダシェールガスプロジェクトの権益譲渡損

配当方針

- 2021年3月期の1株当たり配当金は年間50円 (中間25円 + 期末25円)
- 安定配当継続の基本方針のもと、2022年3月期の1株当たり配当金も年間50円を予定

*1 当社を含む民間5社が事業パートナーとして出資する福島ガス発電(株) (当社出資比率33%) が運用管理を実施

長期ビジョンと中期事業計画

長期ビジョン2030

“石油・天然ガスE&Pとその供給事業基盤を活かした総合エネルギー企業への成長”

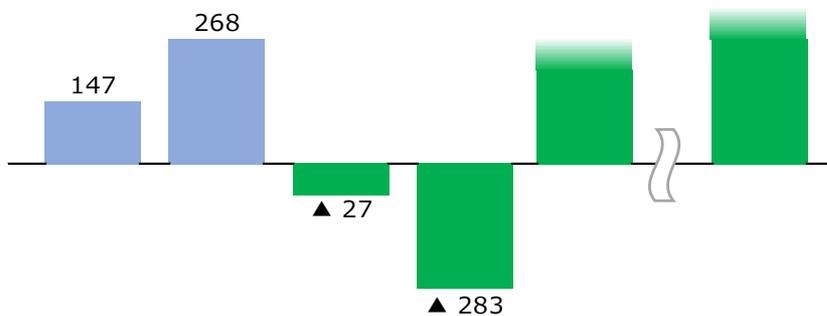
目標 2030年のE&P事業と非E&P事業の利益構成割合=6：4を目指す ※当社連結営業損益+持分法損益の合計

中期事業計画2018-2022

長期ビジョン実現に向けた最初の5年間として、財務体質の改善と事業基盤の多様化を図る

目標 2022年度にROE5%以上への改善を目指す ※原油CIF価格(JCC)=60USD/バレルを前提

親会社株主に帰属する当期純損益の推移と見通し（単位：億円）



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2030年度
ROE	3.5%	6.5%	-	-	5%以上	

経常利益	億円	125	326	100	157	
特別損益	億円	5	▲ 7	▲ 173 ①	▲ 394 ②	
連結純利益	億円	147	268	▲ 27	▲ 283	

【2020年度- 2021年度の発生事象】

- ① 事業用資産の再評価
→ 国内油ガス田の事業用資産などにかかる減損損失163億円を特別損失に計上
- ② カナダシェールガスプロジェクトの権益譲渡決定
→ 権益譲渡損394億円を特別損失に計上見込み

上記一過性損失の計上などにより
2020年度実績、2021年度見通しともに
純損失となる見込み

各事業の目標と進捗状況

E&P事業

RRR^{*1} > 1の維持

中期事業計画目標と2020年度の進捗

- ▶ 当期は主に原油価格想定引き下げにより、確認埋蔵量は減少
- ▶ 国内の追加開発や新規探鉱、海外の新規権益取得やポートフォリオ適正化の検討を継続

インフラ・ユーティリティ事業

低環境負荷エネルギーの推進

中期事業計画目標と2020年度の進捗

- ▶ 国内天然ガス取引量年間160万t (LNG換算) に対する当期実績は148万t
- ▶ 電力販売量年間28億kWhに対する当期実績は30億kWh

新規事業

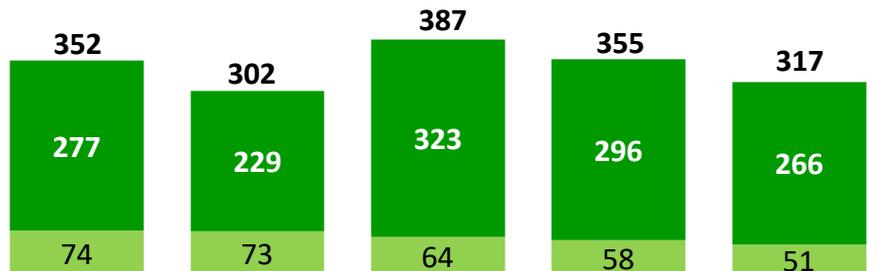
環境配慮型事業の創出

中期事業計画目標と2020年度の進捗

- ▶ CCS/CCUS技術などの実用化に向けた実証を推進
- ▶ 新規事業シーズとしての、LNG供給における新たなビジネスモデルの検討

確認埋蔵量 (単位: 百万BOE^{*2})

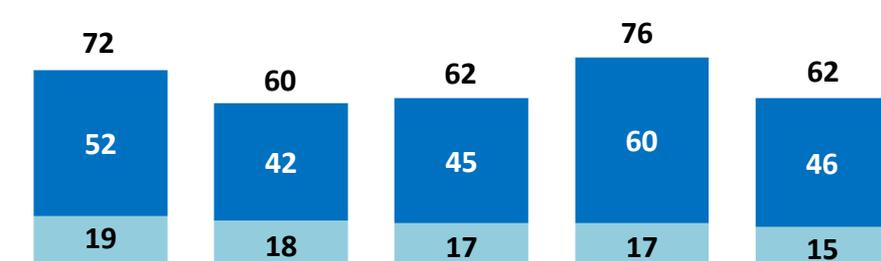
■ 国内 ■ 海外



2016年度末 2017年度末 2018年度末 2019年度末 2020年度末

生産量日量 (単位: 千BOED^{*3})

■ 国内 ■ 海外



2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度

*1 RRR (Reserve Replacement Ratio) とは、企業がその有する埋蔵量から単年度 (または特定期間) に生産した石油ガスを回復し、翌年度以降も問題なく生産を継続できるかを示す数値

*2 原油換算バレル (Barrels of Oil Equivalent) の略

*3 原油換算日量バレル (Barrels of Oil Equivalent per Day) の略

主要事業の当年度の主な動きと今年度の見通し

■事業関連：うち□は成長投資／●実証・検討段階関連：うち○は成長投資（候補含む）

事業	2020年度実績	2021年度見通し
E&P 事業	<p>【国内生産量の維持・増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道勇払浅層原油:生産開始 (6月) <p>【海外プロジェクト推進・収益性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 英領北海シーガル鉱区：開発作業継続中 ■ イラクガラブ油田：増産に向けた開発作業継続中 (なお、開発中海外プロジェクトの生産開始時期見通しは、コロナ禍などの影響により流動的) 	<p>【国内生産量の維持・増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 新潟県片貝ガス田周辺追加開発決定 (4月) <p>【事業ポートフォリオの見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ カナダ・シェールガスプロジェクト権益譲渡決定(5月) <div style="background-color: #ffe6e6; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="background-color: #ff0000; color: white; padding: 2px 5px; display: inline-block; margin-right: 5px;">継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内：生産量維持増加&中長期的埋蔵量追加策検討 ▶ 海外：新規鉱区権益取得の検討 </div>
I/U* 事業	<p>【原油価格の影響を受けにくい事業基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 福島天然ガス発電所全面営業運転開始 (8月) <p>【再生可能エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 長府バイオマス発電プロジェクト検討へ参画 (11月) □ 国内大型洋上風力検討コンソーシアム3件への参画 	<p>【再生可能エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 検討中案件の最終投資判断に向けた具体化 <div style="background-color: #e6ffe6; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px 5px; display: inline-block; margin-right: 5px;">継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ガス需要の新規・追加獲得/競争力あるLNG調達 ▶ 再生可能エネルギー案件参画・獲得検討 </div>
新規 事業	<p>【新規事業シーズ発掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新潟県および国土交通省・経済産業省によるカーボンニュートラル産業に関する官民検討会へ参加 (1月) ○ 苫小牧エリアの産業間連携カーボンリサイクル事業の可能性に関する受託調査開始 (3月) ○ 新たなLNG供給モデルの検討会などへの参加 	<p>カーボンニュートラル社会の実現に向けた 当社対応方針「JAPEX2050」にあわせ 既存の取り組みの再整理と新たな目標を設定予定</p>

* インフラ・ユーティリティ (Infrastructure/Utility) の略

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み状況

2020年度実績

2021年度見通し（実施予定時期）

E 環境	2020年度実績	2021年度見通し（実施予定時期）
S 社会	<p>【低炭素化への貢献】 ✓ 環境関連事業推進組織の設置（1月）</p> <p>【エネルギーの安定供給/地域社会への貢献】 ✓ 福島天然ガス発電所全面営業運転開始（8月）</p> <p>【地域社会への貢献】 ✓ モーリシャス原油流出事故への油吸着材「アブラ食らうど」の提供（8月）</p> <p>【魅力ある職場づくり】 ✓ 「JAPEX 健康経営宣言」の制定（10月） ✓ 「健康経営優良法人」5年連続認定（2月） ✓ 女性活躍推進「えるぼし」認定取得（3月）</p>	<p>【TCFD*1提言にもとづく対応】 ✓ 経営リスク委員会設置：気候変動を含む事業リスクマネジメント体制整備（4月） ✓ GHG*2排出量目標設定とモニタリング体制整備（5月） ✓ 開示情報に係る第三者評価導入</p> <p>【魅力ある職場づくり】 ✓ 在宅勤務制度の正式導入（4月） ✓ 人権尊重のための取り組み強化</p>
G ガバナンス	<p>【経営体制等の強化】 ✓ 社外取締役増員：3→4名（6月） ✓ 取締役任期変更：2→1年（6月） ✓ 役員報酬制度改定（6月）</p> <p>【コンプライアンスの推進】 ✓ 国連グローバル・コンパクト参加（5月）</p> <p>【リスクマネジメント】 ✓ 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたBCP*3の強化</p>	<p>【経営体制等の強化】 ✓ サステナビリティ委員会設置：中期事業計画とESG項目の討議のため、既存会議体を統合し強化（4月）</p>

*1 気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

*2 温室効果ガス（greenhouse gas）

*3 事業継続計画（Business Continuity Plan）

連結財務状況および資金配分方針と見通し

2022年度の目標

- 有利子負債残高を約1,000～1,200億円程度まで圧縮
- 「有利子負債/EBITDA<2」の財務規律のもと「E&P：非E&P=1：1」を目安とした成長投資を促進
- 長期安定配当を基本方針に、中長期的にさらなる株主還元の拡充を目指す

連結財務状況

	2019年度	2020年度
現預金 ^{*1}	1,199億円	1,294億円
投資有価証券	889億円	1,050億円
有利子負債 ^{*2}	1,408億円	1,187億円
EBITDA ^{*3}	582億円	371億円
有利子負債/EBITDA	約2.4倍	約3.2倍

上記目標を踏まえた2019～2022年度（4年間）の資金配分方針と実績・見通し

2019～2022年度の方針	資金配分（4年間累計）	2019-2020年度実績	2021-2022年度見通し
① 既存プロジェクトの収益性改善	収益性改善投資へ 約600億円 →	累計実績：約200億円 →	従来方針を継続
② 有利子負債の圧縮	借入金返済等へ 約550億円 →	累計実績：約200億円 →	
③ 成長投資の促進	成長投資へ 約650億円 →	累計実績：約100億円 →	2021年度年間配当額は 前年度同額を予定
④ 安定配当継続+株主還元拡充	配当金 約90億円+a ^{*4} →	+a実施：年間合計50円 (中間25円+期末25円) →	
⑤ 政策保有株式の保有継続検証	- →	精査・検討の結果 一部を売却 →	精査・検討継続

*1現預金および既存プロジェクト投資額には、ガラプロジェクトに係る資金残高（2019年度・約401億円、2020年度・約329億円）および23万bbl/d達成に向けた再投資額を含まず

*2有利子負債は、リース債務、退職給付に係る負債および偶発債務を含む

*3 EBITDAは、営業利益、減価償却費、投資キャッシュフローにおける利息および配当金の受取額の合計額

*4 2018年度期首の配当金予想（中間20円+期末20円=年間合計40円）を4年間継続した想定+a

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 今後の当社事業の方向性について

III. 2021年3月期 決算の概要

IV. 2022年3月期 業績予想の概要

現中期事業計画の見直しについて

中期事業計画2018 - 2022 (2018年5月策定)

事業環境の変化を踏まえた既存事業の再評価

- ✓ 中長期原油価格前提の引き下げ (JCC = 60USD/bbl から50USD/bblに見直し)
 - ・ 事業環境の変化や炭素価格の上昇傾向を踏まえた見直しの変更



事業用資産の再評価と 資本効率改善に向けた不採算プロジェクト切り離し

勇払油ガス田および
岩船沖油ガス田に係る
減損損失計上
(2020年度)

カナダ・シェールガス
プロジェクトの
当社保有権益譲渡決定
(2021年5月)

持続可能な社会のための環境配慮型事業創出

- ✓ 再生可能エネルギー専任部門設置 (2019年5月)
- ✓ 環境配慮型事業創出専任部門設置
 - ・ 新規事業推進部 (2018年12月)
 - ・ 環境事業推進部 (2021年1月)



政府の「カーボンニュートラル方針」など 企業の2050年ネットゼロ達成対応への要請明確化

JAPEX2050
～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～
策定
(2021年5月)

現中計策定時に比べ、当社をとりまく事業環境が大きく変化



今年度 (2021年度) 内に、中期事業計画の見直しを実施予定

JAPEX2050概要①

2050年時点の達成目標と、JAPEXとして貢献を目指す分野を明示

GHG排出削減目標

Scope1+2

- 2030年度に自社操業のCO₂排出量原単位を2019年度比で**40%削減**
- **2050年に自社操業のネットゼロ達成**

Scope3

- 自社サプライチェーンの2050年ネットゼロ達成に貢献する、新たな技術の確立や、環境負荷の低いエネルギーの供給推進

ネットゼロ社会実現へ貢献する分野

CCS/CCUS

- CCS/CCUS技術の実用化・事業化
- ブルー水素・メタネーションやCCS付き天然ガス発電など、CCS/CCUS周辺分野への参入

再生可能エネルギー

- BECCS（CCS/CCUSと組み合わせネガティブエミッションを実現するバイオマス発電）
- E&Pの経験・知見を活用できる洋上風力

石油・天然ガスの安定供給

天然ガス利用促進

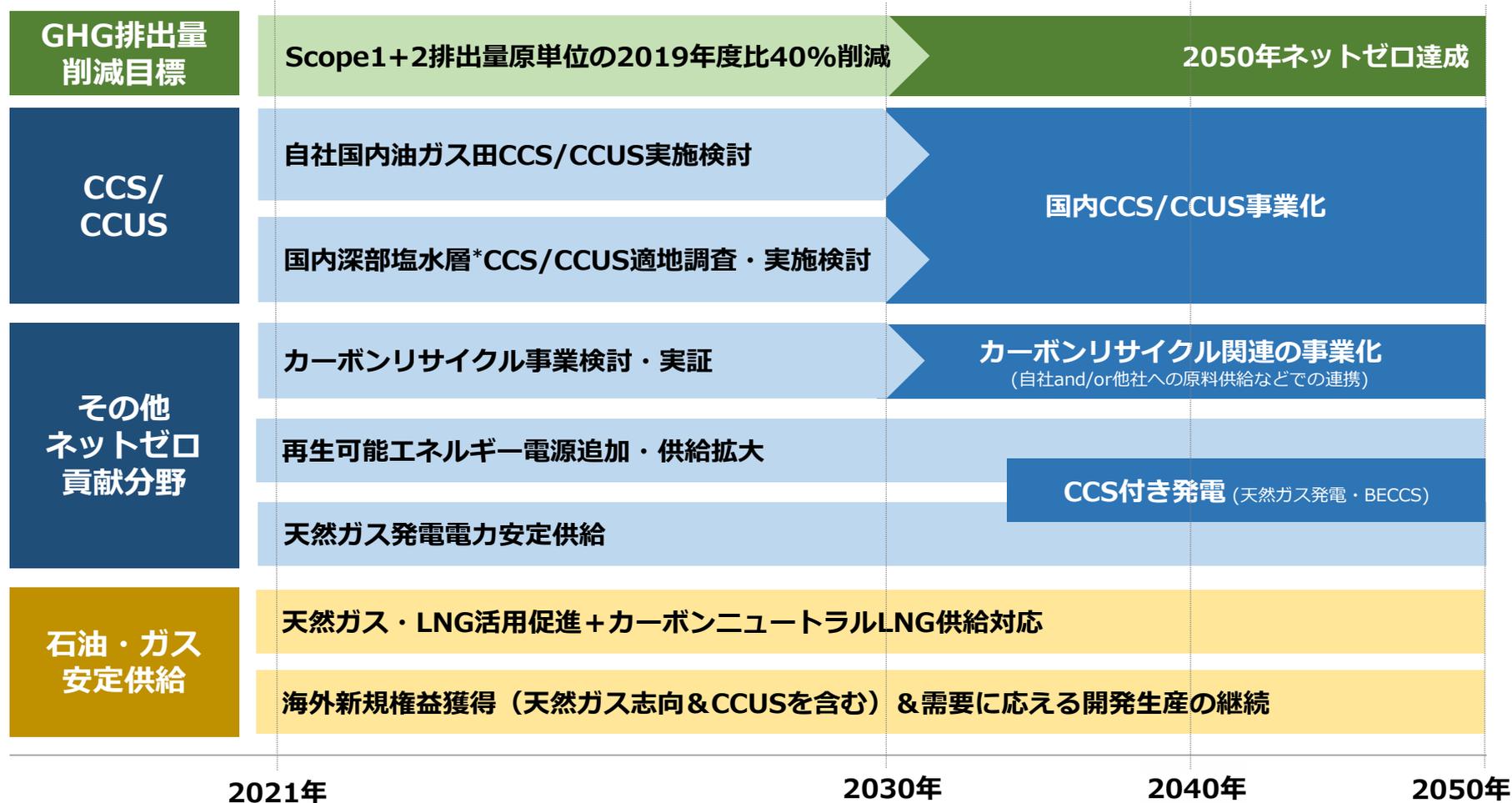
- 他の化石燃料からの燃料転換需要へ対応
- 今後の多様なLNG需要への対応強化

鉱区権益取得・開発

- 石油・天然ガスは今後も主要なエネルギーと認識
- 引き続き鉱区権益の取得と開発生産に注力

JAPEX2050概要②：2050年に向けたロードマップ

第1段階 = 2030年にScope1+2排出原単位削減と、CCS/CCUS実現を目指す



*深部塩水層とは、飲料に適さない古海水（塩水）を含んだ地下深部の砂岩層などのこと。石油・天然ガスの貯留層と比較し地理的分布が広く、CO2貯留の可能性が期待される。

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 今後の当社事業の方向性について

III. 2021年3月期 決算の概要

IV. 2022年3月期 業績予想の概要

E&P事業 販売実績【前期比】

売上高単位：百万円	販売量単位	20/3月期 (a)		21/3月期 (a)		増減		
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高	
E&P事業	-	-	175,443	-	97,482	-	-	① ▲ 77,960 ▲44%

(内訳)

原油	千KL	2,924	128,152	2,313	72,916	▲610	▲21%	▲55,235	▲43%
- 国産原油		304	14,800	287	8,835	▲16	▲5%	▲5,965	▲40%
- 海外原油* ¹		1,123	45,372	538	18,268	② ▲584	▲52%	▲27,104	▲60%
- 買入原油		1,496	67,979	1,486	45,812	▲9	▲1%	③ ▲22,166	▲33%
希釈ピチューメン* ²		1,639	45,025	1,319	21,695	④ ▲319	▲20%	▲23,330	▲52%
天然ガス・海外販売* ³	百万M3	431	2,265	470	2,870	+39	+9%	+605	+27%

主な増減要因

- ① 海外原油、買入原油ならびに希釈ピチューメンの販売量の減少および販売価格の下落
- ② イラク ガラフ油田 販売量の減少および販売価格の下落
- ③ SODECO買入原油 販売価格の下落
- ④ カナダ ハンギングストーン鉱区 販売価格の下落および生産抑制による販売量の減少

*1 海外連結子会社 株式会社ジャベックスガラフ、JAPEX Montney Ltd.およびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤリティ控除後の数値

*3 海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp.の数値

インフラ・ユーティリティ事業 販売実績【前期比】

売上高単位：百万円	販売量単位	20/3月期 (a)		21/3月期 (a)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ事業	-	-	88,688	-	101,301	-	-	① +12,612	+14%

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	1,268	64,965	1,183	51,291	② ▲85	▲7%	▲13,674	▲21%
- 国産天然ガス		582	-	528	-	▲54	▲9%	-	-
液化天然ガス	千トン	273	19,395	284	15,591	+10	+4%	③ ▲3,803	▲20%
電力	百万kWh	110	974	3,016	30,087	④ +2,906	+2,638%	+29,113	+2,989%
その他*1	-	-	3,353	-	4,331	-	-	+977	+29%

主な増減要因

- ① 電力販売量および気化受託収入の増加
- ② 販売価格の下落およびコロナ禍の影響などによる販売量の減少
- ③ 販売価格の下落
- ④ 福島天然ガス発電所の営業運転開始にともなう電力販売量の増加

*1 天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

決算概要【前期比】

単位：百万円	20/3月期 (a)	21/3月期 (a)	増減	
売上高	318,822	240,078	▲ 78,744	▲25%
売上総利益	47,042	36,534	▲ 10,507	▲22%
営業利益	14,283	4,192	▲ 10,091	▲71%
経常利益	32,635	10,001	▲ 22,633	▲69%
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (▲)	26,815	▲ 2,725	▲ 29,541	-

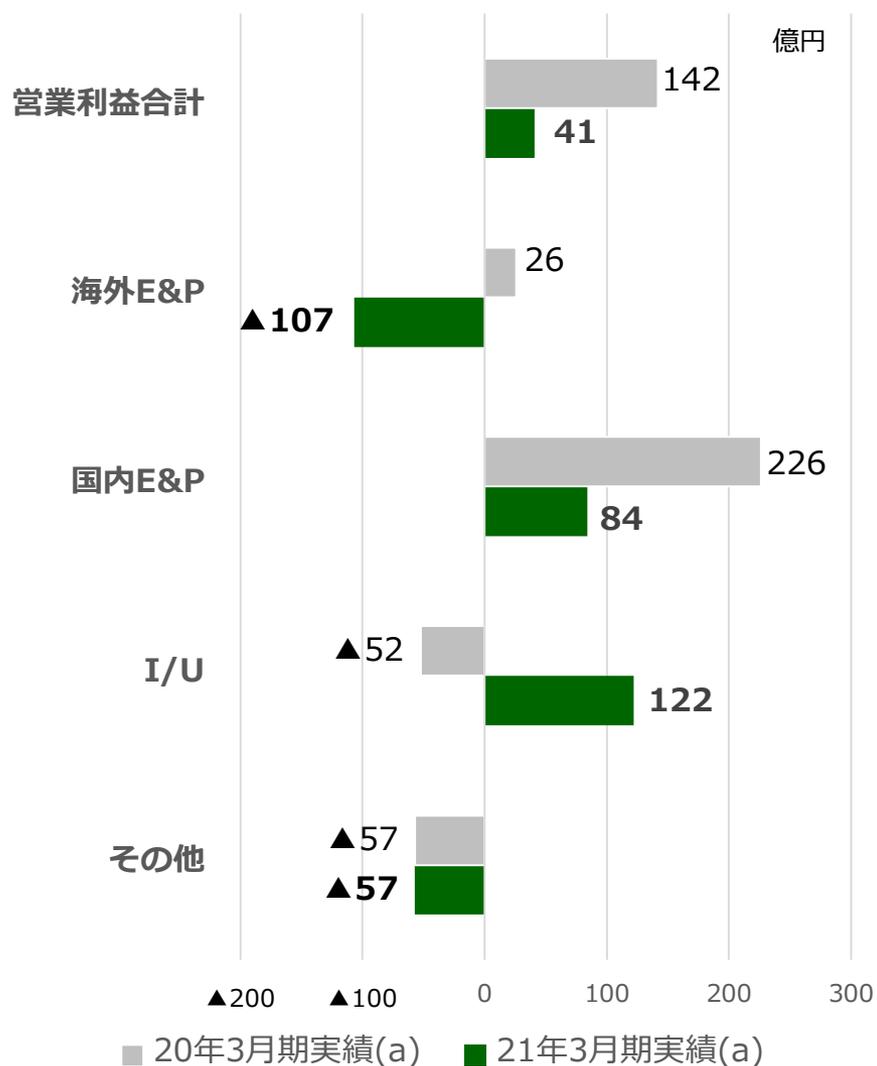
原油価格・為替・販売価格の実績

		20/3月期 (a)	21/3月期 (a)	増減
WTI	USD/bbl	57.14	40.87	▲16.27
原油CIF (JCC)	USD/bbl	68.11	42.91	▲25.20
為替	円/USD	109.15	105.86	▲3.29
JACOS 希釈ビチューメン ^{*1}	USD/bbl	39.85	25.06	▲14.79
JML 天然ガス ^{*2}	CAD/mcf	1.77	2.14	+0.37

*1 海外連結子会社Japan Canada Oil Sands Ltd.の希釈ビチューメン販売価格（ロイヤルティ控除後）

*2 海外連結子会社Japex Montney Ltd.の天然ガス販売価格（ロイヤルティ控除後）

営業利益概要【前期比】



E&P事業

(海外) : 133億円の減益 (26億円 → ▲107億円)

- 原油価格下落および重軽格差の悪化による希釈ビチューメン販売収支の悪化

(国内) : 142億円の減益 (226億円 → 84億円)

- 原油価格下落による収支悪化
- 国産ガスの減退による販売量の減少および価格*の下落

* 当該内部管理上のE&P事業からインフラ・ユーティリティ事業への取引価格

インフラ・ユーティリティ事業 (I/U)

174億円の増益 (▲52億円 → 122億円)

- 福島天然ガス発電所運転開始にともなう電力販売および気化受託収入の増加
- ガス事業・発電燃料LNGの調達差益の増加
- JEPX価格高騰による一過性収益の計上

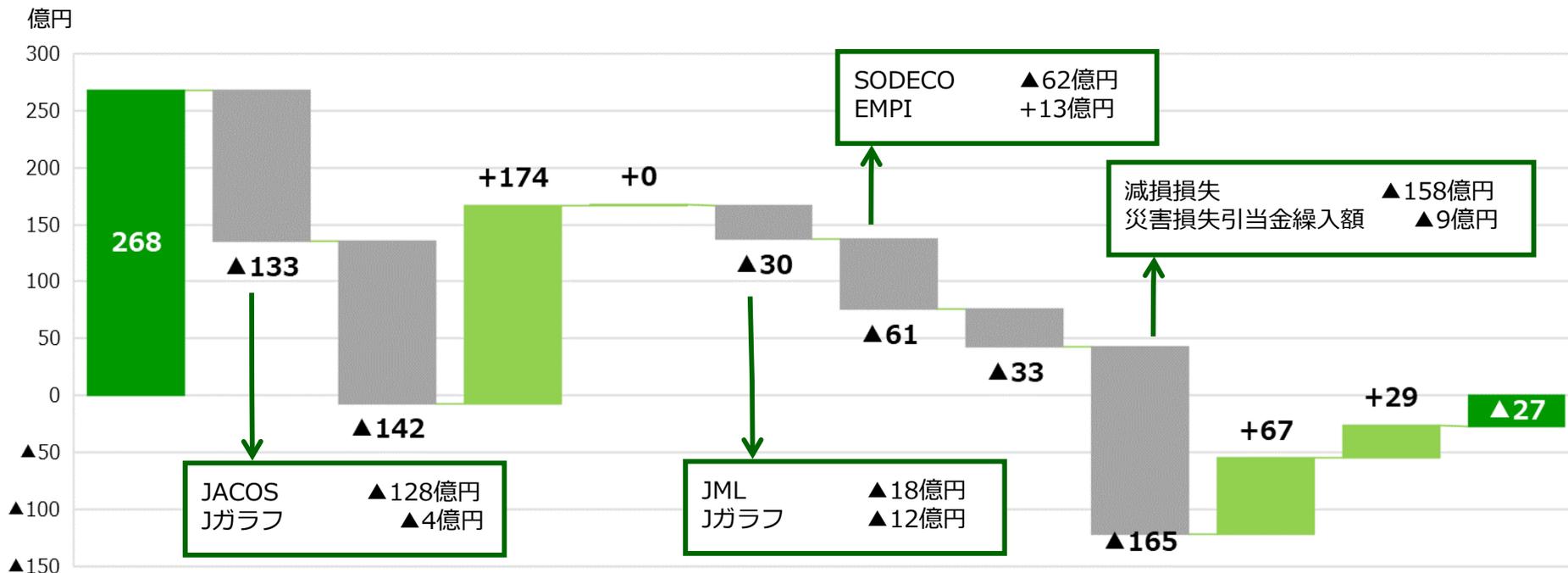
その他※

(▲57億円 → ▲57億円)

※ 上記事業部門に属さない営業利益 (請負、石油製品・商品等) から本社管理費を控除した金額

*営業利益内訳の事業区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

純利益増減分析【前期比】



純利益	営業利益* ▲100億円				営業外損益 ▲125億円				特別損益	法人税等	非支配株主利益	純利益
	海外E&P	国内E&P	I/U	その他	為替差損益	持分法投資損益	その他	21/3月期 (a)				
20/3月期 (a)	26	226	▲52	▲57	24	119	39	▲7	47	2		
21/3月期 (a)	▲107	84	122	▲57	▲6	58	6	▲173	▲19	▲26		

I. 業績ハイライト・事業等の進捗状況

II. 今後の当社事業の方向性について

III. 2021年3月期 決算の概要

IV. 2022年3月期 業績予想の概要

E&P事業 販売予想

売上高単位：百万円	販売量単位	21/3月期 (a)		22/3月期 (f)		増減		
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高	
E&P事業	-	-	97,482	-	70,034	-	-	① ▲27,447 ▲28%

(内訳)

原油	千KL	2,313	72,916	818	32,397	▲1,494 ▲65%	▲40,519 ▲56%
- 国産原油		287	8,835	281	11,405	▲6 ▲2%	+2,570 +29%
- 海外原油* ¹		538	18,268	512	19,928	▲26 ▲5%	+1,660 +9%
- 買入原油		1,486	45,812	24	1,063	② ▲1,462 ▲98%	▲44,749 ▲98%
希釈ビチューメン* ²		1,319	21,695	1,444	36,661	③ +124 +9%	+14,966 +69%
天然ガス・海外販売* ³	百万M3	470	2,870	127	975	④ ▲342 ▲73%	▲1,894 ▲66%

主な増減要因

- ① 収益認識基準適用による前期買入原油販売量の剥落および販売価格の上昇
- ② SODECO買入原油 収益認識基準適用による前期販売量の剥落
- ③ カナダ ハンギングストーン鉱区 販売価格の上昇、重軽格差の改善および前期生産抑制による販売量の増加
- ④ カナダ・シェールガスプロジェクトの権益譲渡による販売量減少

*1 海外連結子会社 株式会社ジャベックスグラフ、JAPEX Montney Ltd.およびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤリティー控除後の数値

*3 海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp.の数値

インフラ・ユーティリティ事業 販売予想

売上高単位：百万円	販売量単位	21/3月期 (a)		22/3月期 (f)		増減			
		販売量	売上高	販売量	売上高	販売量	売上高		
インフラ・ユーティリティ事業	-	-	101,301	-	101,706	-	-	+405	+0%

(内訳)

天然ガス・国内販売	百万M3	1,183	51,291	1,018	48,194	① ▲164	▲14%	▲3,097	▲6%
- 国産天然ガス		528	-	491	-	▲36	▲7%	-	-
液化天然ガス	千トン	284	15,591	310	20,061	② +25	+9%	+4,470	+29%
電力	百万kWh	3,016	30,087	3,154	28,944	③ +138	+5%	▲1,142	▲4%
その他* ¹	-	-	4,331	-	4,505	-	-	+174	+4%

主な増減要因

- ① 収益認識基準適用による販売量の剥落、福島天然ガス発電所向け試運転ガス販売量の減少
- ② 販売量の増加および販売価格の上昇
- ③ 福島天然ガス発電所の通年稼働による販売量の増加も、前期JEPX取引価格高騰による一過性収益の剥落により減収

*1 天然ガスの受託輸送収入および液化天然ガスの気化受託収入などを含む

通期業績予想

単位：百万円	21/3月期 (a)	22/3月期 (f)	増減	
売上高	240,078	211,153	▲ 28,924	▲12%
売上総利益	36,534	40,038	+3,503	+10%
営業利益	4,192	8,215	+4,023	+96%
経常利益	10,001	15,740	+5,739	+57%
親会社株主に帰属する当期純損失 (▲)	▲ 2,725	▲ 28,317	▲ 25,591	-

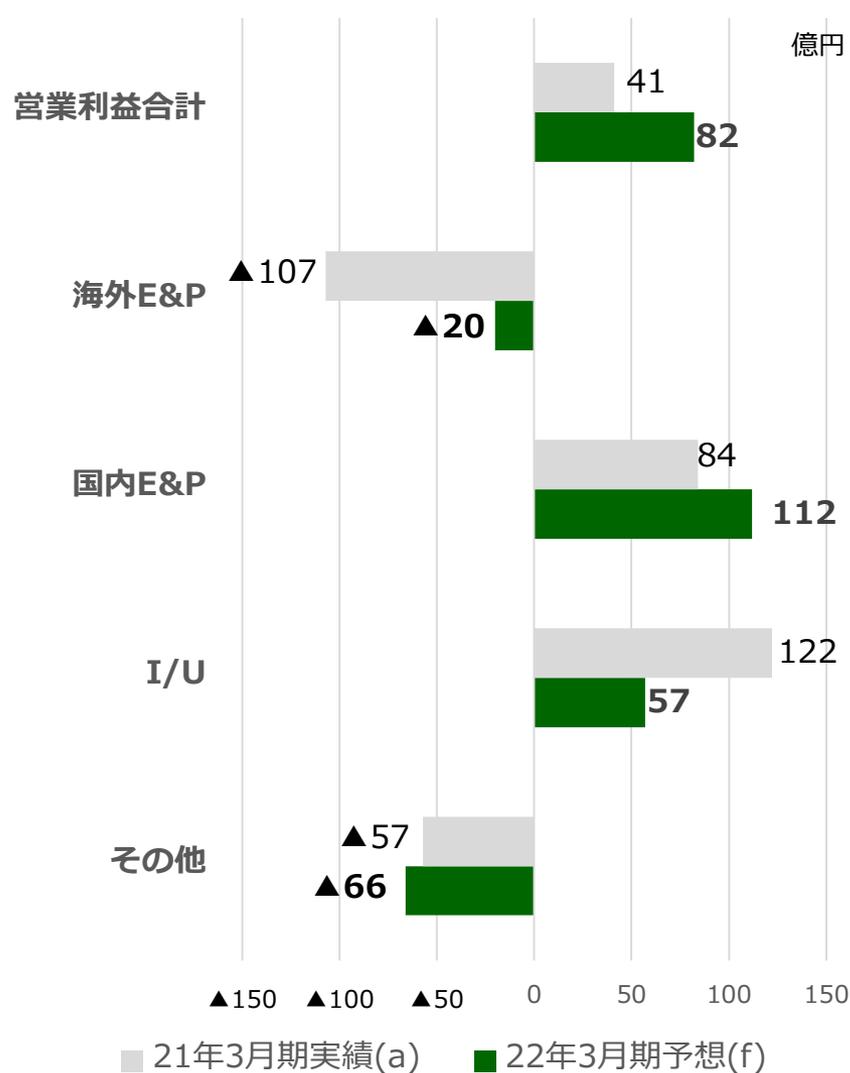
原油価格・為替・販売価格の実績

		21/3月期 (a)	22/3月期 (f)	増減
WTI	USD/bbl	40.87	54.74	+13.87
原油CIF (JCC)	USD/bbl	42.91	60.00	+17.09
為替	円/USD	105.86	105.00	▲0.86
JACOS 希釈ビチューメン ^{*1}	USD/bbl	25.06	38.44	+13.38
JML 天然ガス ^{*2}	CAD/mcf	2.14	2.68	+0.54

*1 海外連結子会社Japan Canada Oil Sands Ltd.の希釈ビチューメン販売価格（ロイヤルティ控除後）

*2 海外連結子会社Japex Montney Ltd.の天然ガス販売価格（ロイヤルティ控除後）

営業利益予想



E&P事業

(海外) : 86億円の増益 (▲107億円 → ▲20億円)

- 原油価格上昇および重軽格差の改善などによる希釈ビチューメン販売収支の改善

(国内) : 28億円の増益 (84億円 → 112億円)

- 原油価格上昇による収支改善

インフラ・ユーティリティ事業 (I/U)

65億円の減益 (122億円 → 57億円)

- 前期JEPX取引価格高騰による一過性収益の剥落
- ガス事業・発電燃料LNGの調達差益の減少
- 福島天然ガス発電所の通年稼働による販売量の増加

その他※

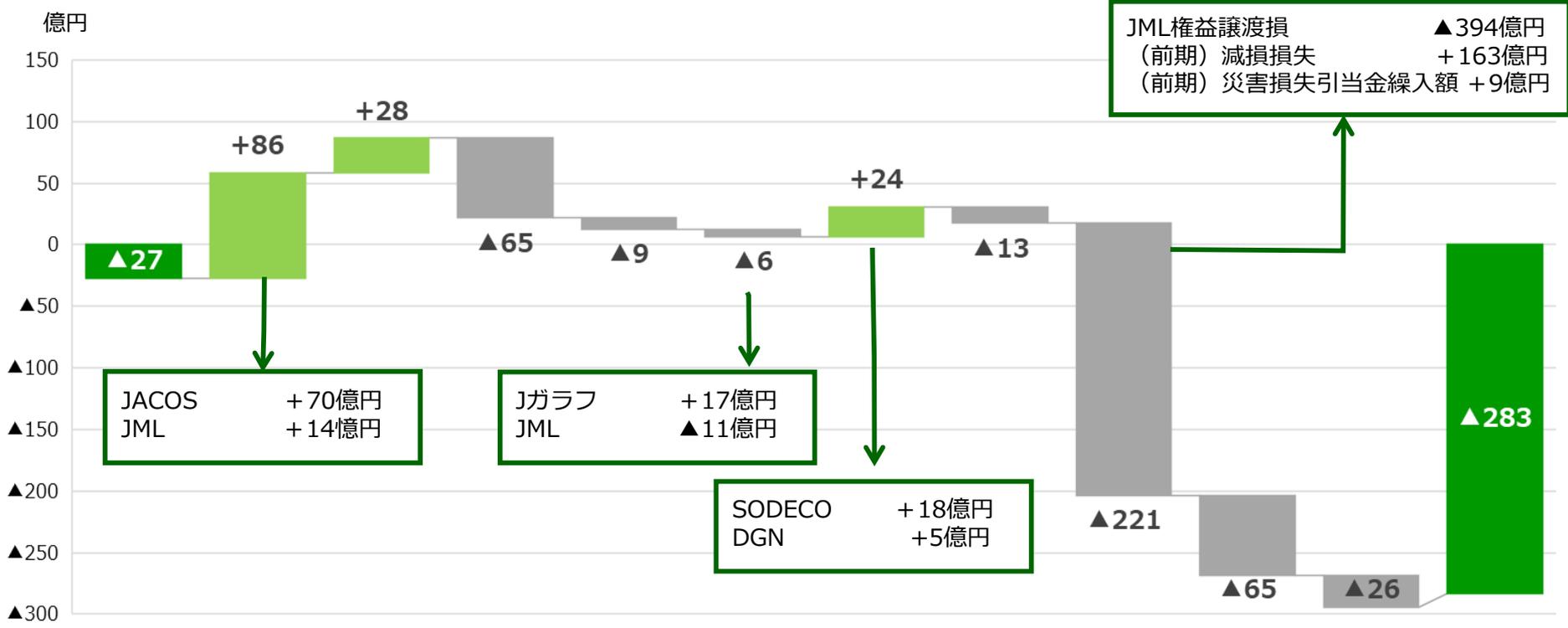
9億円の減益 (▲57億円→▲66億円)

- 請負事業減益など

※上記事業部門に属さない営業利益（請負、石油製品・商品等）から本社管理費を控除した金額

*営業利益内訳の事業区分別のそれぞれの金額は、当社グループの内部管理上の数値

純利益増減分析



純利益	営業利益* +40億円				営業外損益 +17億円			特別損益	法人税等	非支配株主利益	純利益
	海外 E&P	国内 E&P	I/U	その他	為替差損益	持分法投資損益	その他				
21/3月期実績(a)	▲107	84	122	▲57	6	58	6	▲173	▲19	▲26	
22/3月期予想(f)	▲20	112	57	▲66	0	82	▲6	▲394	45	0	▲283



キャッシュ・フローおよび負債の状況

単位：百万円	20/3月期 (a)	21/3月期 (a)	22/3月期 (f)
	通期	通期	通期
	5.13公表		
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,895	43,263	34,919
減価償却費	25,190	22,599	21,001
生産物回収勘定の回収	41,040	15,196	17,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲18,701	▲6,453	▲22,304
有形固定資産の取得による支出	▲7,566	▲15,153	▲13,959
生産物回収勘定の支出	▲30,226	▲14,971	▲22,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲13,743	▲15,626	▲40,158

有利子負債*1	140,848	118,710	82,500
EBITDA*2	58,296	37,150	40,870
EBITDA有利子負債倍率（倍）	2.4	3.2	2.0

*1 有利子負債は、リース債務、退職給付に係る負債および偶発債務を含む

*2 EBITDAは、営業利益、減価償却費、投資キャッシュフローにおける利息および配当金の受取額の合計額

参考資料

1. 売上高内訳
2. 損益の状況
3. セグメント損益
4. 業績予想の前提条件（原油価格・為替等）
5. 22年3月期予想における原油価格・為替等のセンシティブティ
6. 事業拠点および主要事業紹介
7. 略語集

1. 売上高内訳 E&P事業

金額：百万円	20/3月期		21/3月期				22/3月期
	(a)		(a)				(f)
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 (累計)	通期 5.13公表
売上高	175,443	22,904	14,642	16,576	43,358	97,482	70,034
原油販売量 (千KL)	2,924	687	438	321	865	2,313	818
原油売上高	128,152	15,936	12,515	9,670	34,793	72,916	32,397
国産原油販売量 (千KL)	304	60	78	72	76	287	281
国産原油売上高	14,800	1,800	1,926	2,263	2,845	8,835	11,405
海外原油販売量 (千KL) *1	1,123	168	18	17	334	538	512
海外原油売上高	45,372	4,393	307	524	13,042	18,268	19,928
買入原油販売量 (千KL)	1,496	458	341	231	454	1,486	24
買入原油売上高	67,979	9,742	10,281	6,882	18,905	45,812	1,063
希釈ビチューメン販売量 (千KL)	1,639	410	203	324	381	1,319	1,444
希釈ビチューメン売上高*2	45,025	6,258	1,499	6,313	7,623	21,695	36,661
天然ガス海外販売量 (百万M3) *3	431	111	118	111	129	470	127
天然ガス海外売上高	2,265	709	627	592	941	2,870	975

WTI (USD/bbl)	57.14	46.17	27.94	41.02	42.77	40.87	54.74
原油CIF (USD/bbl) *4	68.11	44.41	33.34	44.51	49.99	42.91	60.00
為替 (円/USD) *4	109.15	108.04	106.88	105.46	104.03	105.86	105.00
希釈ビチューメン*2 (USD/bbl)	39.85	22.30	11.29	29.77	31.25	25.06	38.44
JML天然ガス*5 (CAD/mcf)	1.77	2.36	1.85	1.89	2.43	2.14	2.68

*1 海外連結子会社株式会社ジャベックスグラフ、JAPEX Montney Ltd.およびJapex (U.S.) Corp. の数値

*2 ロイヤリティ控除後

*3 海外連結子会社JAPEX Montney Ltd.およびJapex(U.S.)Corp.の数値

*4 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

*5 海外連結子会社Japex Montney Ltd.の天然ガス販売価格 (ロイヤリティ控除後)

1. 売上高内訳 インフラ・ユーティリティ事業

金額：百万円	20/3月期	21/3月期					22/3月期
	(a)	(a)					(f)
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 (累計)	通期 5.13公表
売上高	88,688	20,997	22,985	23,709	33,609	101,301	101,706
天然ガス国内販売量 (百万M3)	1,268	248	271	292	369	1,183	1,018
天然ガス国内売上高	64,965	12,798	12,260	11,599	14,633	51,291	48,194
国産天然ガス販売量 (百万M3)	582	109	106	139	172	528	491
液化天然ガス販売量 (千トン)	273	53	41	118	70	284	310
液化天然ガス売上高	19,395	3,597	2,878	4,583	4,531	15,591	20,061
電力販売量 (百万kWh)	110	448	825	806	935	3,016	3,154
電力売上高	974	3,493	6,548	6,612	13,432	30,087	28,944
その他*1	3,353	1,108	1,297	914	1,011	4,331	4,505

*1 液化天然ガスの気化受託収入などを含む

2. 損益の状況

	単位：百万円	20/3月期		21/3月期				22/3月期
		(a)	1Q	2Q	(a)		通期 (累計)	(f)
					3Q	4Q		通期
		通期	5.13公表					
売上高		318,822	51,018	47,108	51,972	89,978	240,078	211,153
	E&P事業	175,443	22,904	14,642	16,576	43,358	97,482	70,034
	インフラ・ユーティリティ事業	88,688	20,997	22,985	23,709	33,609	101,301	101,706
	その他	54,690	7,116	9,480	11,687	13,009	41,294	39,412
売上原価		271,780	48,619	40,623	42,116	72,184	203,543	171,115
売上総利益		47,042	2,399	6,485	9,856	17,793	36,534	40,038
探鉱費		893	206	180	319	283	989	784
販管費		31,864	7,443	7,325	7,713	8,869	31,352	31,037
営業利益又は営業損失		14,283	▲ 5,250	▲ 1,021	1,823	8,640	4,192	8,215
営業外損益		18,351	▲ 4,325	3,759	2,065	4,309	5,809	7,525
	受取利息	1,096	216	117	36	40	412	160
	支払利息	▲ 4,641	▲ 972	▲ 809	▲ 379	▲ 366	▲ 2,529	▲ 868
	受取配当	5,618	49	1,283	107	1,384	2,823	2,994
	持分損益	11,960	2,116	1,250	1,945	495	5,808	8,210
	海投損繰入・戻入	342	85	85	85	85	342	246
	為替差損益	2,425	▲ 5,809	1,837	319	3,012	▲ 639	-
	その他	1,550	▲ 10	▲ 6	▲ 49	▲ 341	▲ 408	▲ 3,218
経常利益又は経常損失		32,635	▲ 9,575	2,737	3,889	12,950	10,001	15,740
特別損益		▲ 731	▲ 3	▲ 11	▲ 6	▲ 17,302	▲ 17,324	▲ 39,460
税金等調整前当期純利益又は当期純損失		31,903	▲ 9,578	2,725	3,882	▲ 4,352	▲ 7,322	▲ 23,719
法人税		4,788	173	463	1,223	▲ 3,783	▲ 1,923	4,586
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失		299	▲ 215	▲ 298	▲ 539	▲ 1,619	▲ 2,673	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失		26,815	▲ 9,536	2,561	3,198	1,050	▲ 2,725	▲ 28,317

3. セグメント損益

単位：百万円		20/3月期	21/3月期					22/3月期
		(a)	(a)					(f)
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期 (累計)	通期 5.13公表
日本	営業利益	18,834	790	4,558	4,426	12,212	21,988	17,964
	持分法投資利益	152	157	27	351	▲ 856	▲ 319	▲ 214
北米	営業利益又は営業損失	3,422	▲ 4,223	▲ 3,268	▲ 554	▲ 1,327	▲ 9,374	▲ 828
	持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	-
欧州	営業損失	▲ 164	▲ 42	▲ 18	▲ 35	▲ 35	▲ 132	▲ 196
	持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-
中東	営業利益又は営業損失	612	301	▲ 83	23	▲ 76	165	336
	持分法投資利益又は損失	▲ 8	▲ 2	0	▲ 2	▲ 4	▲ 10	▲ 11
その他 ^{*1}	営業損失	▲ 1	-	-	-	-	-	-
	持分法投資利益	11,816	1,961	1,223	1,596	1,357	6,138	8,436
調整額 ^{*2}		▲ 8,419	▲ 2,075	▲ 2,207	▲ 2,037	▲ 2,132	▲ 8,453	▲ 9,060
連結損益計算書計上額 ^{*3}		14,283	▲ 5,250	▲ 1,021	1,823	8,640	4,192	8,215

*1 持分法適用会社サハリン石油ガス開発株式会社およびEnergi Mega Pratama Inc.などを含む

*2 調整額の主な内容は、セグメント間取引消去および全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および試験研究費）

*3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っている

4. 業績予想の前提条件（原油価格・為替等）

市況前提			（上段）2020年1月～2021年3月					通期
			（下段）2021年1月～2022年3月					
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
WTI	USD/bbl	前期実績	45.10	28.54	41.02	42.77	-	40.87
		今期予想	54.00 ^{*1}	55.00	55.00	55.00	-	54.74
原油CIF (JCC) ^{*2}	USD/bbl	前期実績	-	44.41	33.34	44.51	49.99	42.91
		今期予想	-	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
為替 ^{*2}	円/USD	前期実績	-	108.04	106.88	105.46	104.03	105.86
		今期予想	-	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00

販売価格前提

JACOS 希釈ピチューメン ^{*3}	USD/bbl	前期実績	22.30	11.29	29.77	31.25	-	25.06
		今期予想	39.06	38.24	38.19	38.23	-	38.44
JML 天然ガス ^{*4}	CAD/mcf	前期実績	2.36	1.85	1.89	2.43	-	2.14
		今期予想	2.68	-	-	-	-	2.68

*1 実績値

*2 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

*3 海外連結子会社Japan Canada Oil Sands Ltd.の希釈ピチューメン販売価格（ロイヤルティ控除後）

*4 海外連結子会社Japex Montney Ltd.の天然ガス販売価格（ロイヤルティ控除後）

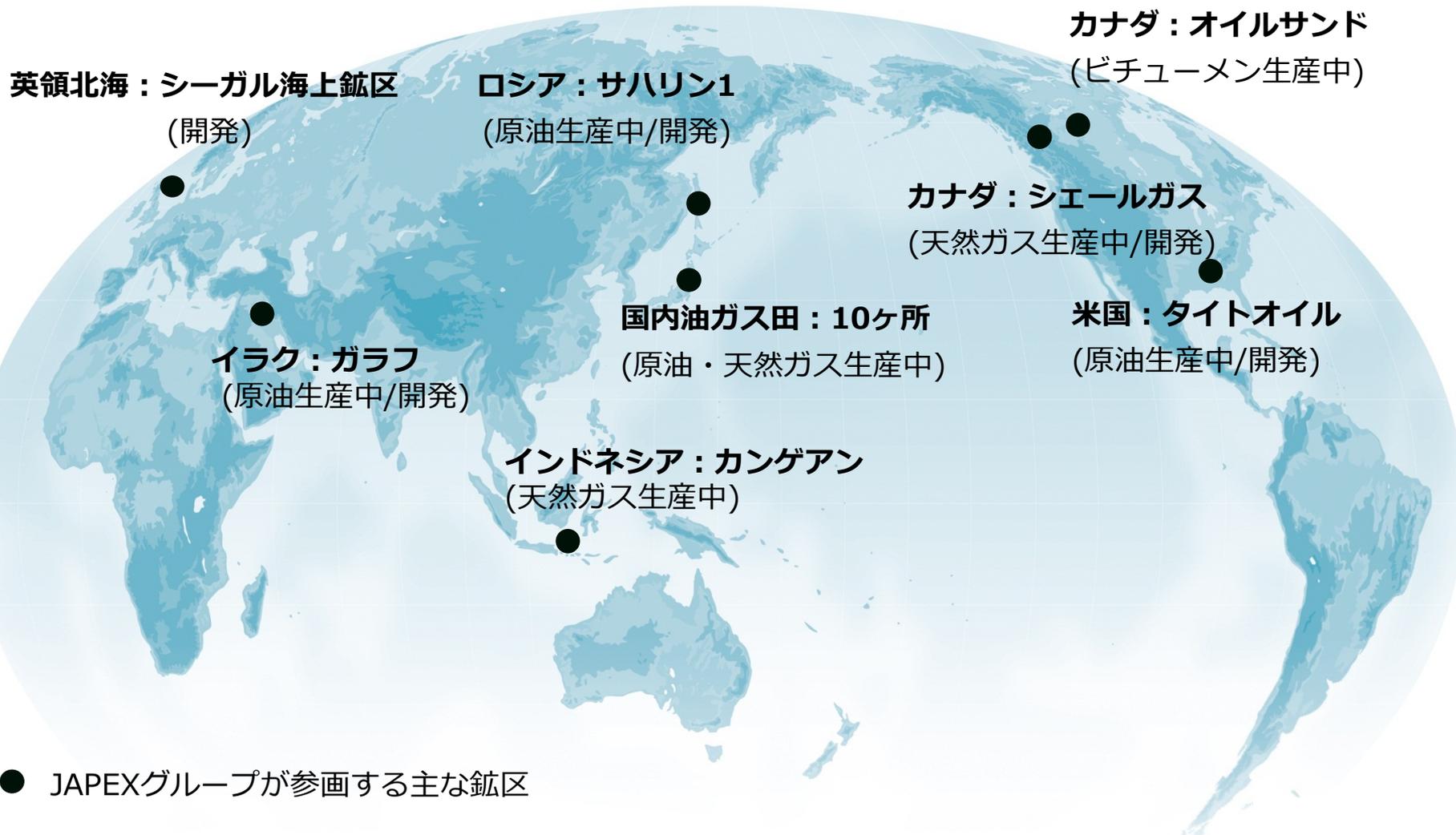
5. 22年3月期予想における原油価格・為替等のセンシティブティ

	22/3月期 前提	変動幅	影響額（百万円）		主な変動項目 + 増益効果/▲減益効果
			営業利益	親会社株主に 帰属する当期純利益 又は当期純損失	
原油価格	原油CIF価格 USD 60.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	560	450	+ 原油・天然ガス販売 ▲ LNG調達コスト増
	WTI USD 55.00/bbl		380	350	(上記のうち) + 希釈ビチューメン販売
為替	105.00円/USD	1 円/USD の円安	220	110	+ 原油・天然ガス販売 ▲ LNG調達コスト増
カナダ産 ガス価格	CAD 2.68/mcf 80.00円/CAD	CAD 1 /mcf の価格上昇	▲280	▲260	▲ オイルサンド生産コスト増

【前提】

- ・持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- ・為替変動の影響に関して、上記に示したものの以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される

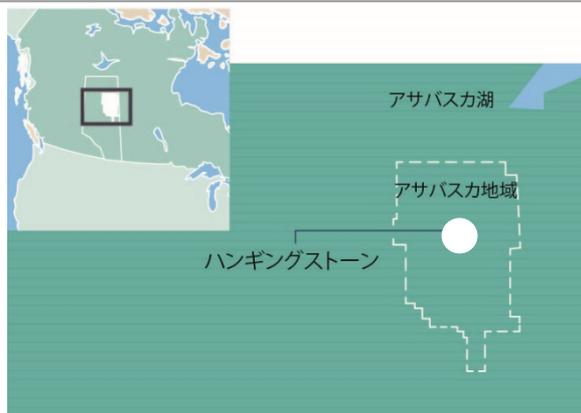
6. 主な原油・天然ガスE&P（開発生産）事業拠点



6. E&P事業：北米

カナダ オイルサンドプロジェクト

プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (CANOS) 当社出資比率94.58% 現地法人 Japan Canada Oil Sands Ltd. (JACOS)
鉱区名	ハンギングストーン鉱区 (オペレーター)
権益比率	75% (当社ネット 70.935%)
状況	生産 日量2万バレル規模を軸に市況をみながら柔軟な生産操業を継続中
生産量	日量2.0万bbl (20年1-12月平均、グロス)



カナダ シェールガスプロジェクト

プロジェクト会社	JAPEX Montney Ltd. (JML) 当社出資比率55%
鉱区名	ノース・モントニー
権益比率	10% (当社ネット 5.5%)
状況	生産/開発 * 2021年5月、オペレーターへの権益譲渡を決定
オペレーター	Petronas Energy Canada Ltd.
生産量	日量1,288万M ³ 原油換算日量約7.5万bbl (20年1-12月平均、グロス)



6. E&P事業：欧州・中東

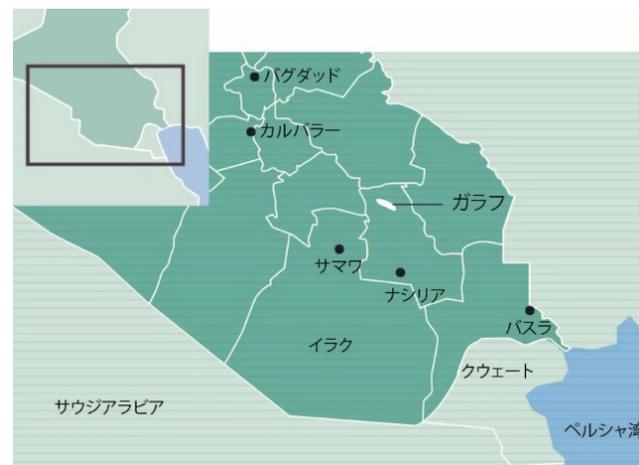
英領北海 シーガル海上鉱区

プロジェクト会社	JAPEX UK E&P Ltd. 当社出資比率100%
鉱区名	シーガル鉱区
権益比率	15% (当社ネット15%)
状況	開発 2021年末の生産開始に向け開発作業実施中 (コロナ禍の影響などにより流動的)
オペレーター	Neptune E&P UK Limited



イラク ガラフプロジェクト

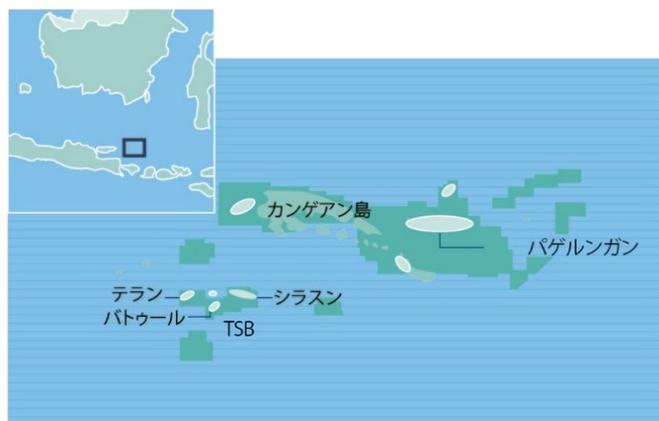
プロジェクト会社	(株)ジャペックスガラフ 当社出資比率55%
油田名	ガラフ油田
権益比率	30% (当社ネット 16.5%)
状況	生産*/開発 (生産量日量23万バレル規模への追加開発) ** *2020年3月中旬に生産/開発作業を一時休止、2020年7月中旬から生産再開 **コロナ禍等の影響を受け追加開発計画を見直し中
オペレーター	PETRONAS Carigali Iraq Holding B.V. (PCIHBV)
生産量	日量5.6万bbl (生産停止期間126日間を除く20年1-12月平均、グロス)



6. E&P事業：その他地域

インドネシア カンゲアンプロジェクト

プロジェクト会社	Energi Mega Pratama Inc. 当社出資比率25% 他2社
鉱区名	カンゲアン鉱区
権益比率	100% (当社ネット 25%)
状況	生産
オペレーター	Kangean Energy Indonesia Ltd.
生産量	日量521万M ³ 原油換算日量3.2万bbl (20年1-12月平均、グロス)



ロシア サハリン1プロジェクト

プロジェクト会社	サハリン石油ガス開発(株) (SODECO) 当社出資比率15.29%
鉱区名	チャイウオ、オドプトおよびアルクトン・ダギ鉱床
権益比率	30% (当社ネット 4.59%)
状況	開発／生産
オペレーター	Exxon Neftegas Ltd.



6. E&P事業：国内 / インフラ・ユーティリティ事業

(E&P事業) 国内油ガス田開發生産

- 油ガス田10か所で原油・天然ガスを生産中
 - ・ 北海道勇払油ガス田浅層原油生産開始 (2020年6月)
- 国内における原油・天然ガスの生産量・埋蔵量の維持増加への取り組み
 - ・ 足元の国内埋蔵量の補填と生産量の維持増加を目指した、既存油ガス田周辺の開発検討
 - ・ 中長期的な埋蔵量増加を目指した、国の基礎調査などを活用した海域探鉱ポテンシャル検討

(インフラ・ユーティリティ事業) 国内天然ガス供給

- 自社の国内天然ガス供給ネットワークを用いた、国産天然ガスとLNGの一体供給
 - ・ 新潟・仙台間ガスパイプラインを中心とする総延長800km超の高圧ガスパイプライン網
 - ・ 北海道 (勇払LNG受入基地)、福島 (相馬LNG基地)、新潟 (日本海エル・エヌ・ジー(株)新潟基地) のLNG拠点
 - ・ LNGを液体のままローリー、鉄道貨車、内航船などで広範囲へ輸送するLNGサテライト供給
- 福島天然ガス発電所*1の発電燃料LNGに関する受託業務 (受入、貯蔵、気化と発電所への送出) を実施

(インフラ・ユーティリティ事業) 電力

- 福島天然ガス発電所が全面営業運転開始 (1号機：2020年4月、2号機：2020年8月)
- 再生可能エネルギーは、稼働中の北海道メガソーラー2か所の運用と、バイオマス発電や大型洋上風力を中心とした開発案件や事業参画機会を検討
 - 当社が検討を進める主な再生可能エネルギー開発プロジェクト
 - ・ バイオマス
 - 長府バイオマス発電プロジェクト：事業化検討へ参画 (2020年12月)
 - ・ 大型洋上風力検討コンソーシアムへの参画
 - (仮称) 能代・三種・男鹿沖洋上風力発電事業：「方法書」手続終了
 - (仮称) 秋田中央海域洋上風力発電事業：「配慮書」手続終了
 - (仮称) 遊佐町沖洋上風力発電事業：「配慮書」手続終了

*1 当社を含む民間5社が事業パートナーとして出資する福島ガス発電(株) (当社出資比率33%) が運用管理を実施

6. 新規事業

次世代技術開発

■ メタンハイドレート開発技術

- ・ 砂層型メタンハイドレート海洋生産試験などへ、日本メタンハイドレート調査(株)の一員として参画中

■ 海洋鉱物資源探査技術

- ・ 内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 第2期"革新的深海資源調査技術"に、次世代海洋資源調査技術研究組合 (J-MARES) の組合員として参画中

環境技術関連事業開発

■ CCS (二酸化炭素の回収・貯留) / CCUS (二酸化炭素の回収・活用・貯留)

- ・ 日本CCS調査(株)の苫小牧CCS実証試験は、CO₂累計圧入量30万t達成後のモニタリングを継続中
- ・ 二酸化炭素地中貯留技術研究組合の組合員として、NEDO「CCS研究開発・実証関連事業」の「安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発事業」へ参画中

■ カーボンリサイクル分野での事業検討

- ・ 環境技術関連の事業創出専任部門「環境事業推進部」を設置 (2021年1月)
- ・ 「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」「新潟港カーボンニュートラルポート検討会」へ参画 (同上)
- ・ NEDO「コンビナート等における産業間連携を活用したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査」の受託事業として「苫小牧を拠点とする産業間連携調査」をデロイト トーマツ コンサルティング合同会社と共同で開始 (2021年3月)

周辺分野などでの新規事業開発

■ 国内外の新たなLNG中下流ビジネス創出

- ・ LNGの新たな用途への対応検討：LNGバンカリングなど
- ・ 海外におけるLNG受入基地、コンテナ充填施設、サテライトステーションなどを含むLNG関連事業への参入を目指す

7. 用語集

■ 略語

BOE(D)	Barrels of Oil Equivalent (per Day)	石油換算バレル (日量)
CCS	Carbon dioxide Capture and Storage	二酸化炭素回収・貯留
CCUS	Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage	二酸化炭素回収・活用・貯留
CIF	Cost, Insurance and Freight	運賃、保険料込条件
FID	Final Investment Decision	最終投資意思決定
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス
HSE	Health, Safety and Environment	労働安全衛生・環境
JCC	Japan Crude Cocktail	全日本平均原油輸入CIF価格
MH	Methane Hydrate	メタンハイドレート
RRR	Reserve Replacement Ratio	埋蔵量置換率
SAF	Sustainable Aviation Fuel	持続可能な航空燃料
WTI	West Texas Intermediate	ウェスト・テキサス・インターミディエイト原油

■ 主要な子会社・持分法適用会社

JACOS	Japex Canada Oil Sands Limited	カナダ・オイルサンドプロジェクト
JML	JAPEX Montney Ltd.	カナダ・シェールガスプロジェクト
Jガラフ	(株)ジャペックスガラフ	イラク・ガラフプロジェクト
EMPI	Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア・カンゲアンプロジェクト
SODECO	Sakhalin Oil & Gas Development Co., Ltd.	ロシア・サハリン1プロジェクト
DGN	Diamond Gas Netherlands B.V.	マレーシアLNG ティガプロジェクト
FGP	福島ガス発電 (株)	天然ガス火力発電事業

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

Copyright: 本資料に含まれるすべての内容に関する著作権は、当社が有しています。
事前の承諾なく、これらの内容を複製もしくは転載することはお控えください。

注: 本資料においては、**(a)** は実績数値 (actual results) を、**(f)** は予想数値 (forecasts) を示しています。

本資料に関するお問い合わせ、その他IRに関するご質問は、以下にお願いいたします。

石油資源開発株式会社 コーポレートコミュニケーション室 電話03-6268-7111